

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆高齢者生きがい課【担う柱:1高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

①介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性	事業費	人員	地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている	5,215,358	148	17,448	79,813	5,312,767	高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13.0(H18)	15	12.6	☀ (119.0%)	→	→	→			現在の方針通り、地域で安心・安全に暮らすため、要介護等の状態になるのを防ぐため、介護予防事業のPRを行わない参加を募り、実施参加人数の増加を目指す。 また、介護状態になっても地域で安全・安心に暮らせるように介護サービスの選択肢を増やし、安定したサービスの供給を目指す。		
							介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2(H18)	80.0	80.3	☀ (100.4%)								

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	介護認定支援事業	義務	介護認定申請後、認定調査を行い、主治医意見書を取り寄せ一斉判定結果を出し、認定結果を送付する。	47,789	41	0	26,878	74,708	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
2	介護保険居宅サービス等給付事業	義務	在宅で介護を受けている方が、ケアプランに基づき、訪問介護や通所介護などのサービスが受けられる。	2,317,755	2	5,669	1,156	2,324,582	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
3	介護保険施設サービス給付事業	義務	施設入所者が施設から受ける介護サービスの利用に関する介護給付費を毎月支払う。	1,598,589	2	3,755	636	1,602,982	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
4	住宅改修・福祉用具支給決定事業	義務	住宅改修費・福祉用具購入に係る給付費の請求を行い、費用の90%を介護保険の給付費として支払う。	39,112	8	93	4,161	43,374	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
5	高額介護サービス費等支給事業	義務	高額介護サービス費の支給申請は、窓口において初回の申請をし、その後は、支給決定通知を送付する。	66,307	6	159	3,243	69,715	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
6	高額医療合算介護サービス等費支給事業	義務	医療保険と介護保険の年間自己負担額の合算が高額になる要介護等認定者へ給付をする。	17,319	3	41	1,331	18,694	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
7	介護サービス負担軽減事業	義務	申請によって、減額認定証を発行し、それをサービス提供者へ提示することによって利用者負担額の軽減が受けられる。	213,620	8	544	4,732	218,904	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
8	審査支払手数料事業	義務	毎月、介護給付費の審査結果明細が送られるので、それに基づき審査手数料の支払を行なう。	4,400	1	11	520	4,932	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
9	介護給付適正化事業	政策	6月ごとの介護サービス利用実績を一覧にして送付する。	699	5	7	2,460	3,171	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
10	地域支援事業	義務	特定健康診査等により要介護等の状態になるおそれのある特定高齢者へ、介護予防事業を実施し介護状態になるのを予防する。	100,208	6	188	3,848	104,250	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
11	介護保険財務事務事業	義務	適正な介護給付費の支払と介護保険事業運営のため負担金等を受入れる。	740,495	9	6,958	5,162	752,624	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
12	介護保険等事業計画策定事業	義務	●平成21～23年度の第4期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を策定し、次期事業計画等策定のための実態調査を実施する。	1,405	4	14	2,132	3,555	有り	↑	B	B	B	継続	→	→				
13	介護保険等事業計画推進事業	政策	高齢者総合対策懇談会委員による介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定及び推進を総合的かつ多面的に検討する。	145	0	2	800	947	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
14	介護保険啓発事業	義務	65歳以上になった方へ介護保険ガイドブックを送付し、相談窓口を開設し介護保険制度の普及に努める。	30	4	1	2,131	2,166	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
15	介護保険被保険者資格取得事業	義務	市区域内に住所を有する第1号被保険者(65歳以上)を対象に、資格の取得と喪失に関する異動手続を行う。	591	7	0	3,816	4,414	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
16	介護保険料賦課徴収事業	義務	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び個別訪問徴収を行う。また、過誤納者には還付処理を行う。	6,636	34	6	13,937	20,613	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
17	介護保険システム改修事業	義務	●介護保険法等の改正に伴い、既存システムを改修委託し、平成21年度介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。	0	2	0	959	961	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
18	介護保険事業者指定及び指導事業	義務	地域密着型サービス提供事業者の審査、指定通知等及び指導を行う。また、新規届、変更届を受領し、情報を県の端末に入力する。	0	2	0	639	641	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
19	介護老人福祉施設等建設費補助事業	政策	●小規模多機能型居宅介護、認知症対応型居宅介護施設の建設費及びサンライフ江南等の改修に伴う改修費の補助を行なう。	52,500	2	0	636	53,138	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
20	介護老人福祉施設等整備費補助事業	政策	既存の介護老人福祉施設等のスプリンクラー設置等の整備に対して補助を行なう。	7,758	2	0	636	8,396	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②在宅高齢者施策の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針											
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善				
在宅高齢者施策の推進	高齢者が在宅で安心して暮らしている	152,814	139	4,757	12,166	169,876	高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	30.0	34.5	☀ (115.0%)	→	→	→	→	→	→	→	→	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の健康管理)等に対応が、地域包括支援センターを中心に解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり今後においても従来どおり支援、連携を図ることが必要である。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1	福祉電話設置事業	政策	債券を持たない低所得者に債権、電話機等を貸与し、設置に係る架設料及び電話料の基本料金も補助する	459	1	5	318	783	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
2	緊急通報装置設置事業	政策	在宅の独居老人が緊急の場合、消防署に通報することができる緊急通報装置を設置する	6,284	3	60	1,104	7,451	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
3	高齢者住宅改善助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため住宅の改善に要する経費の一部又は全部を助成する	4,712	0	45	500	5,257	有り	↑	A	A	A	継続	→	→						
4	寝具洗濯事業	政策	高齢者が毎日使用している寝具を、業者が洗濯する	195	2	2	536	735	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
5	老人日常生活用具給付事業	政策	在宅の高齢者が安全に生活できるよう日常生活用具を給付する	201	2	2	536	741	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
6	給食サービス事業	政策	一人暮らし高齢者等に昼食か又は夕食を届け、利用者の安否確認を行う	18,316	3	79	1,309	19,707	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
7	高齢者タクシー基本料金助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため、タクシー料金の一部を助成する	10,771	3	102	1,290	12,166	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
8	外国人高齢者福祉手当支給事業	政策	国民年金に加入できなかった外国人高齢者に手当を支給する	430	0	5	300	735	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
9	訪問理髪等事業	政策	理容師が要介護3以上の高齢者宅を訪問し、理髪を行うため理髪料を補助	2,743	3	26	1,087	3,859	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
10	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	政策	虐待を受けている高齢者を保護し、家族への支援をすることにより高齢者の安心した生活を確保する	25	2	1	939	967	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
11	生活支援訪問事業	政策	在宅の高齢者宅にヘルパーを派遣し、家事などの世話をする	7,298	114	66	1,120	8,598	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
12	生活支援通所事業	政策	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、実施施設で各種サービスを実施する	11,800	3	3,539	1,154	16,496	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
13	生活支援短期宿泊事業	政策	居宅高齢者を一時的に入所させ、生活習慣の指導や支援を実施する。	463	1	133	318	915	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
14	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	政策	高齢者世話付住宅に入居している高齢者に対する生活援助	18	2	1	536	557	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
15	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業	政策	在宅のねたきり高齢者で紙おむつが必要な方に支給	10,245	0	97	19	10,361	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
16	在宅ねたきり老人等介護慰労事業	政策	在宅のねたきり老人を常時介護している家族に、江南市共通商品券を支給することにより、その労をねぎらう	9,347	0	88	500	9,935	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
17	福祉有償運送運営事業	義務	事業者からの申請により、協議会は福祉有償運送の必要性、安全の確保等協議し、協議が整った旨を証する書類を交付する。	35	0	1	400	436	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
18	救急医療情報キット(安心キット)配付事業	政策	救急医療情報カードにかかりつけの医療機関等記入し安心キットの容器に納めて冷蔵庫に保管してもらい緊急時その情報を活用する。	10,007	0	0	200	10,207	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
19	老人保護措置事業	義務	在宅生活に困難を来している高齢者を、老人ホームに措置する	59,465	0	505	0	59,970	有り	→	A	A	A	継続	→	→						

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③高齢者の生きがいづくりの推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
高齢者の生きがいづくりの推進	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている	63,555	9,290	626	9,069	82,540	シルバー人材センターの登録者数 *	人	491(H18)	631	372	☀️ (59.0%)	→	→	→	高齢者が生きがいのある充実した生活を送ってもらえるように、シルバー人材センター、老人クラブへの補助金を交付し、全員が生きがいを持って参加できる事業を展開できるよう支援をする。		
							老人クラブの会員数 *	人	6,866(H19)	8,302	5,938	🌤️ (71.5%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	老人クラブ事業	政策	老人クラブの活動費を補助し、活動を促進し各種イベント等を行う	7,158	978	40	1,039	9,215	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	高齢者生きがい活動事業	政策	働く意欲のある市内高齢者に職を斡旋する	12,829	489	121	520	13,959	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	敬老会事業	政策	75歳以上の高齢者を招待し敬老会を開催し、記念品を渡し、演芸を楽しんでもらう	6,970	3,422	66	2,830	13,288	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	結婚50年お祝い事業	政策	結婚50年をむかえた老人を記念品、賞状を渡してお祝いし、演奏などで楽しんでもらう	512	1,467	5	1,563	3,547	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	特別敬老事業	政策	数え100歳と満100歳を迎えた老人の長寿を祝う	677	978	6	1,039	2,700	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	福祉センター管理運営事業	政策	市内老人に憩いの場を提供する	35,270	978	386	1,039	37,673	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	139	978	2	1,039	2,158	有り	→	A	A	A	完了	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆子育て支援課【担う柱:2地域で安心して子育てできる環境づくり】

①働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性	事業費	人員	地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている	495,845	63,305	4,044	937,142	1,500,336	保育園入園待機児童数*	人	0(H18)	0	0	☀(100.0%)	↑	→	→	↑	保育園については、効率的な運営に努めるとともに、夫婦共働きの勤労世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢児保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの充実が求められており、子育て支援の基盤整備を推進する。学童保育利用者が今後も増加することが予想されるため、施設の確保に努めるとともに、利用者から要望もある開設時間の延長等についても検討を進める。	●	●
							ファミリー・サポート・センター援助員数*	人	85(H18)	100	108	☀(108.0%)							
							学童保育受入待機児童数*	人	0(H18)	0	0	☀(100.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 保育実施事業	政策		保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行います。	9,444	41	55	25,174	34,714	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
2 保育園指定管理者制度導入事業	政策	●	平成21年度から市立保育園1園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と合わせて保育サービスの充実を図る。	98,365	0	925	900	100,190	有り	→	A	A	A	継続	→	↓	●			
3 保育実施事業(保育園)	政策		通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行ったり、通常保育時間の前後に延長保育を実施する。	142,690	48,079	956	667,299	859,024	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4 保育園給食事業	政策		各保育園において、個別給食を行い、園児に必要な栄養量を確保する献立を作成し、給食食材を発注する。	358	8	4	4,355	4,725	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 保育園給食事業(保育園)	政策		各保育園において、個別給食を実施する。	141,192	12,394	1,221	178,783	333,590	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑				
6 保育園施設管理事業(保育園)	政策		浄化槽の清掃・保守、消防設備保守、清掃、樹木の剪定など保育園環境の維持管理、光熱水費、敷地賃借等の必要な手続きを行う。	79,008	2,758	654	53,136	135,556	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
7 保育園施設工事事業	政策		施設整備を行い、保育実施に適した環境設備を整える。	22,773	7	214	3,789	26,783	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
8 保育指導事業	政策		保育園職員の保育実施内容を把握し、必要な助言、指導をするとともに、保育園行事の総合的な立案をする。	0	0	0	800	800	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 保育園職員人材育成事業	内部		保育士・看護師・調理員としての基本的な研修を計画するとともに、専門的な研修会へ参加させる	647	2	7	813	1,469	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 ファミリー・サポート・センター事業	政策		子育て中の人が仕事や急な用事などで、一時的・臨時的に地域の人が相互援助活動を行う。	1,318	14	7	930	2,269	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11 次世代育成支援行動計画推進事業	政策		計画期間における、達成すべき目標事値、施策目標など具体的な事業量の推進状況を把握する。	50	2	1	1,163	1,216	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②子育て不安の解消

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
子育て不安の解消	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている	8,687	67	78	27,846	36,678	子育て支援センター(子育てサロン)の利用者数 *	人	7,632 (H18)	8,700	11,927	☀️ (137.1%)	↑	→	→	→	子育て支援センターについては、子育て不安の早期発見を図るため、保健センターとも連携するとともに、市内2施設で子育て中の家族や子育てサークルを支援する。児童虐待については、限りなくゼロに近づけることが最終目的である。いかに情報を提供してもらうかが課題なので、機会をとらえて関係機関及び地域に対し、引き続き啓蒙に努める。		
							児童虐待発生件数 *	件	6 (H18)	↓	27	⬆️ (22.2%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	子育て支援センター事業	政策	●	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う	5,015	48	48	19,802	24,913	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	児童委員事業	政策		地域住民の福祉問題の解決に、児童の健全育成のための地域活動を行う	1,337	6	13	2,972	4,328	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3	育児支援家庭訪問事業	政策		養育について支援が必要な家庭に、過重な負担がかかる前の段階で家庭訪問支援により悩みの相談を行う	1,224	2	6	1,092	2,324	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
4	家庭児童相談事業	政策		子どもや家庭の悩み(友人関係・いじめ)について電話又は面接相談を行い、家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上を図る	1,061	6	10	1,410	2,487	有り	↓	B	B	A	継続	→	→			
5	要保護児童対策地域事業	政策		一宮児童相談センターなど関係機関と連携し、児童虐待の早期発見並びに虐待を受けた児童の迅速かつ適正な指導、保護を行う	50	5	1	2,570	2,626	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

🔥:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている	122,041	12,503	3,272	33,688	171,504	児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	140,000	112,944	🌤️ (80.7%)	→	↑	→	→	児童館活動については、企画内容や遊び方など、児童館の本来あるべき姿を再度検討する必要がある。子どもフェスティバルの催し物の形態が定着しているが、マンネリ化しないためにも運営協議会等で新たな催し物を企画する。		
							子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	30,000	23,000	🌤️ (76.7%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	放課後児童健全育成事業	政策	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。	38,563	2,462	14	8,470	49,509	有り	↑	A	B	A	継続	→	↑					
2	子どもフェスティバル事業	政策	親子のふれあいを深め、子どもたちに夢と希望を与え、児童の健全育成に寄与することを目的とする	2,640	1,174	25	4,787	8,626	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3	児童館書画展覧会事業	政策	夏休み中の習字・図画の作品を募集し、審査後上位入賞者に授与式を行う。	259	758	3	2,619	3,639	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	ファイヤーのつどい事業	政策	交通児童遊園園内にて、子ども達が各種のゲーム・火花・ファイヤーを囲んで遊ぶ	44	1,231	1	4,092	5,368	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
5	親子の遊びの広場事業	政策	親子・子と子のふれあいを目的とし、遊びの中で幼児の健全な発達の一助として指導する。	101	947	1	2,937	3,986	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
6	児童館活動事業	政策	各児童館等で各種行事や、合同大会を行ったり、パソコンを楽しんだり、図書の貸し出し等、を行っている。	15,622	4,829	147	5,871	26,469	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
7	児童館等施設維持管理事業	政策	施設全般の保守・維持管理等	19,738	285	2,660	1,107	23,790	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	1,266	95	12	520	1,893	有り	→	A	A	A	完了	→	→					
9	プール運営事業	政策	プールの運営に伴う施設の管理、事故防止のための監視、プールの水質管理等	7,993	285	73	1,110	9,461	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
10	わかさ園遊戯室及び園庭開放事業	政策	土曜日・日曜日の遊戯室及び園庭の開放	810	57	8	312	1,187	有り	→	A	B	B	継続	→	→					
11	児童館指定管理者制度導入事業	政策	● 指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図る。	31,470	95	296	520	32,381	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
12	母親クラブ育成事業	政策	児童館との連携を密に、子ども達の交流を深めるため、父・母の日プレゼント作り行事等を行う。	378	190	2	813	1,383	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
13	子ども会活動助成事業	政策	地域子ども会の組織化を図り、子ども会活動の一層の充実、活性化を図る。	3,157	95	30	530	3,812	有り	→	A	A	A	継続	→	↑					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④子育てに困っている家庭への経済面等の支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
子育てに困っている家庭への経済面等の支援	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができている	2,413,283	44	4,959	18,084	2,436,370	ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	90	89	☀ (98.9%)	→	→	→	→	ひとり親家庭の自立人数は、行政努力よりも本人の自覚による影響が大きく左右していると考えられるが、本人がより安定した就職先を得ることができるよう、的確にアドバイスしていきたい。就労への教育支援件数は目標値に比べ実績が伴っていないが、母子相談の件数をみると、平成20年度実績323件、平成21年度実績が357件、平成22年度実績が307件と相変わらず多い。母子相談への的確な対応に努める。		
							母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	20	1	↑ (5.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 (市)児童・児童扶養手当事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	37,208	9	350	4,779	42,346	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2 児童・遺児手当等事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	2,371,995	10	4,582	5,347	2,381,934	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
3 子育て短期支援事業	政策		保護者が疾病等その他の身体上、環境上の理由で児童の養育が困難となった場合に、児童や母子を短期間施設へ保護する	0	3	0	1,092	1,095	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
4 母子家庭等日常生活支援事業	政策		養育者が疾病等の理由により、一時的に児童の養育が困難となった場合、支援を受けることにより安心して生活を続けることができる	0	3	0	1,092	1,095	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
5 母子生活支援施設措置事業	政策		配偶者のない女子及びその者の監護すべき児童を居所させて、保護するとともに、自立も促進のために支援する	2,242	4	9	1,971	4,226	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑				
6 徴収金事業	義務		扶養義務者から、負担能力に応じ、入居施設費の徴収を行う	0	3	0	1,156	1,159	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7 母子家庭自立支援給付事業	政策		母の主体的な能力開発の取組みを支援することにより、母子家庭の母が自立することができる	1,344	6	13	1,156	2,519	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
8 母子福祉推進事業	政策		母子家庭の児童が心身ともに健やかに育成されるためレクリエーションの集いを開催する。さまざまな行事計画たて、実施する	494	6	5	1,491	1,996	無し	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

⑤障害児への自立支援

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
障害児への自立支援	障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている	10,633	2,917	98	22,520	36,168	市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)	→	→	→	関係機関との連携を密にし早期発見、療育指導による発達支援を行うとともに、民間の事業者が行っている事業の活用を図る。		
							保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀️ (100.0%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	障害児デイサービス事業	政策	障害児や発達に遅れのある子どもが適切な療育が受けられるよう、関係機関との連携を図りながら、療育・訓練を行う	10,633	2,917	98	22,520	36,168	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:3障害者の生きがいと安心した生活の確保】

①障害者の社会参加への支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性	事業費	人員	地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
障害者の社会参加への支援	障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている	22,676	14	171	6,814	29,675	障害者の雇用率*	%	1.46(H18)	1.80	1.56	☁(86.7%)	→	→	→	→	障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保する。		
							公共施設のバリアフリー化率*	%	60.1(H18)	↑	69.8	☀(116.1%)							
							就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数*	人	不明(H18)	73	21	↑(28.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	心身障害者手帳交付事業	義務	身体障害者、知的障害者、精神障害者等の手帳申請受付、交付事業	0	8	0	4,463	4,471	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	心身障害者(児)福祉推進事業	政策	作品展、スポーツ大会を江南市心身障害者(児)連絡協議会へ委託し開催	403	2	4	662	1,071	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	政策	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託	21,595	1	161	630	22,387	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	78	1	1	208	288	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
5	職親委託事業	義務	知的障害者が職業訓練指導を受けるため職親へ事業を委託する	360	0	2	100	462	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
6	手話奉仕員養成講座委託事業	政策	手話奉仕員の養成講座を開催する	240	1	3	647	891	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	障害者計画及び障害福祉計画策定事業	義務	● 福祉サービス等の提供体制の方策や確保に関する事項を策定し、障害者の生活及び社会参加の支援などの取り組みを定める	0	1	0	104	105	有り	↑	A	A	A	継続	→	↓				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②障害者の日常生活への支援

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
障害者の日常生活への支援	障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている	941,979	516	3,952	18,330	964,777	施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	92	☀️ (94.6%)	↑	↑	→	↑	利用者、保護者、事業所と連携を取りながら個々の状況を踏まえ支援に取り組む。		
							訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	89	67	☁️ (75.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					市関与の必要性	評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計		ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	障害者手当等給付事業	義務	障害者等に対し、特別障害者手当等を支給する	176,291	5	1,416	2,311	180,023	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	障害者自立支援審査会事業	義務	障害程度区分の認定等のための調査や審査会での審査、判定を行う	1,952	5	11	2,250	4,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	障害者居宅生活支援事業	義務	障害者(児)が在宅で生活を送るために各種福祉サービスを利用するための費用等を助成する	217,631	13	627	7,770	226,041	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
4	タクシー基本料金助成事業	政策	● 障害者が外出時にタクシーを利用した場合、タクシー料金の一部を助成する	6,838	1	65	509	7,413	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
5	障害者施設補助事業	政策	障害者施設の建設費や運営費に対する補助を行う	3,951	0	12	400	4,363	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	社会福祉施設等整備費補助事業	政策	● 社会福祉法人が、国、県、市の補助を受けながら施設整備を行う。	4,027	0	38	100	4,165	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	障害者施設訓練等支援事業	義務	障害者施設への入所、通所に要する費用を支給する	497,682	0	1,250	900	499,832	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
8	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業	政策	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託	27,827	331	476	312	28,946	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	78	1	1	208	288	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
10	障害者福祉相談事業	義務	障害者(児)に対する福祉相談を行う	275	155	3	1,072	1,505	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	県事業申請等受託事務	義務	県が実施している各種福祉サービスの申請受付を行う	0	0	0	100	100	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
12	障害者自立支援システム運用事業	政策	障害福祉サービス利用者に係る事業所からの請求を愛知県国民健康保険団体連合会で審査支払事務を行うためのシステム運用	4,693	3	45	1,176	5,917	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
13	障害福祉サービス費審査支払事業	政策	事業所からの障害福祉サービス費請求書を愛知県国民健康保険団体連合会にて審査後市へ請求がなされ、その請求に基づき支払を行う	718	0	7	200	925	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
14	成年後見制度利用支援事業	政策	成年後見制度の費用を負担することが困難な障害者に対し、費用を助成する	16	1	1	531	549	有り	↑	A	B	B	継続	→	→				
15	医療保護入院市長同意事務	義務	精神障害者を医療保護入院させるために市長同意書を作成する	0	1	0	191	192	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	原爆被爆者検診費助成事業	政策	原爆被爆者が長崎、広島において検診を受ける際の交通費等を助成する	0	0	0	300	300	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆健康づくり課【担う柱:4健康な生活の確保】

①健康の増進・保持

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
健康の増進・保持	自らが疾病予防に取り組んでいる	209,461	2,642	1,582	34,068	247,753	健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	70.0	65.5	☀ (93.6%)	→	→	→	→	広報や通知案内等の内容を市民により分かりやすく伝える視点で作成し、健康コラム等で広く正しい知識を伝えていくことで受診行動につなげる。		
							運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	27.0	-	-							
							運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14.0 (H14)	24.0	-	-							
							健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	2,000	3,332	☀ (166.6%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 健康管理事業	義務		がん検診、骨粗しょう症検診、節目年齢歯科健康診査を実施する。健康の自己管理のために、各検診時に健康手帳を発行する。	155,571	817	1,330	11,317	169,035	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
2 後期高齢者等健康診査事業	義務	●	75歳以上の後期高齢者及び医療保険未加入の生活保護受給者等を対象に健康診査を実施する	41,119	264	131	4,420	45,934	有り	→	B	C	B	継続	→	→			●	【事業手法】健康診査の対象者の把握や委託料の支払いに関する事務等、後期高齢者医療を担当する課が実施主体となったほうが事務の効率化を図る事ができる。
3 節目年齢歯科健康診査事業	政策	●	節目年齢歯科健康診査の対象者を拡充して実施する。	5,601	27	53	318	5,999	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
4 成人保健事業	政策		生活習慣病などを予防するために、健康教育や健康相談、家庭訪問を実施する。	2,556	738	23	9,862	13,179	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
5 介護予防事業	義務		生活改善を図るため、栄養・口腔・運動を総合的に実施する教室を実施する。また、運動機能の維持向上を目的とした教室を実施する。	533	106	6	1,280	1,925	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
6 食生活改善事業	政策		食生活改善ボランティアとともに、食生活改善普及講座、食生活改善学習会、親と子の栄養教室を実施する。	1,034	264	10	3,183	4,491	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
7 健康推進事業	政策		健康フェスティバルの開催。ウォーキング運動及び健康の道の普及。尾北歯科医師会と、歯の健康表彰及び歯の健康センターを実施する。	3,047	426	29	3,683	7,185	有り	→	A	B	B	継続	→	→				
8 学生教育・実習事業	政策		保健師学生、看護学生、福祉科高校生の実習指導及び、小中学生の総合学習指導を実施する。	0	0	0	5	5	有り	→	B	B	B	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②感染症予防

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
感染症予防	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している	196,421	1,134	1,673	16,439	215,667	予防接種(三種混合)接種率*	%	89.4(H18)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)	→	→	→	→	尾張北部圏域広域予防接種の推進。予防接種の必要性や副反応についての説明及び個別通知を実施する。集団で実施しているMR3期を個別接種へ移行する。ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種の助成を継続する。高齢者用肺炎球菌ワクチン接種した方へ助成を実施する。		
							予防接種(BCG)接種率*	%	98.1(H18)	100.0	99.6	☀️ (99.6%)							
							狂犬病予防注射接種率*	%	83.6(H18)	100.0	84.4	☁️ (84.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 予防接種事業	義務	●	定期予防接種の実施。新型インフルエンザ及び任意予防接種(子宮頸がん等)の助成。個別通知で接種勧奨をする。	190,610	765	1,661	12,050	205,086	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
2 感染症予防・対策事業	義務		結核健康診断を実施、感染症に関する情報・予防方法周知	1,262	159	12	2,714	4,147	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 動物保護・管理事業	義務		登録:犬の飼い主の申請と鑑札交付、注射:個別通知し注射済票の交付、データ管理 避妊等補助金の受付、捕獲、保護	4,549	210	0	1,675	6,434	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③母子保健

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
母子保健	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている	99,542	2,531	757	31,589	134,419	妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100.0	95.4	☀️ (95.4%)	→	→	→	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査の必要性を知らせ、受診を勧奨する。また、乳幼児健康診査未受診者に対し、はがき、電話により受診勧奨をする。		
							乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100.0	97.8	☀️ (97.8%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	母子健康管理事業	義務	医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査を実施する。保健センターにおいて母子健康手帳の交付及び乳幼児健康診査を実施する。	91,827	1,186	696	14,728	108,437	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
2	母子保健事業	政策	妊産婦を対象とした教室や、親と子の健康、栄養、歯科、子育て支援に関する健康教育や育児相談、家庭訪問を実施する。	7,715	1,345	61	16,861	25,982	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④医療体制の整備

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
医療体制の整備	市民が安心して医療を受けている	206,002	2,028	2,074	12,283	222,387	かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	60.0	56.8	☀ (94.7%)	→	→	→	→	市民にかかりつけ医の必要性をPRL、病気やケガの程度により、軽度であれば地域の診療所や休日急病診療所を受診し、重度の場合第2次救急医療機関を受診する。医療機関別の受診方法を確立する。また、第2次救急医療対策補助金、小児救急医療対策補助金及び江南厚生病院建設費補助金等の交付により、医療機関等への支援を行い、医療体制の確保に努める。		
							病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	53.0	71.7	☀ (135.3%)							
							休日急病診療所の受診者数	人	2,138 (H20)	2,200	2,197	☀ (99.9%)							
							救急搬送件数	件	4,000 (H20)	4,000	4,399	☀ (90.9%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					市関与の必要性	評価結果			今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計		二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 休日急病診療所管理・運営事業	政策		休日急病診療所の管理、運営	45,262	490	267	3,032	49,051	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 休日急病診療所医療機器整備事業	政策	●	診察に必要な医療機器を整備することで、診断に必要な数値やデータから適切な診断ができる。	4,148	0	39	0	4,187	有り	↑	A	A	A	完了	→	→			
3 地域医療推進支援事業	政策		第2次救急医療機関及び小児救急医療に対する支援	19,751	629	186	4,071	24,637	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 江南厚生病院建設費補助事業	政策	●	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。	123,318	70	1,159	318	124,865	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
5 尾北看護専門学校(全日制)運営費補助事業	政策	●	3市2町が看護師の育成を支援することにより、地域住民が安心して医療を受けることができる。	5,662	70	54	520	6,306	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
6 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	80	0	1	0	81	有り	↑	B	A	A	完了	→	→			
7 保健センター維持・管理事業	政策		保健センター施設の維持・管理を行う。	7,781	769	368	4,342	13,260	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆保険年金課【担う柱:5保険年金制度の健全な運営】

①医療保険の健全運営

☀:90%以上達成した ☾:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性 事業費 人員 地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
医療保険の健全運営	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている	11,924,971	2,171	35,512	96,232	12,058,886	国民健康保険給付実施率*	%	100.0(H18)	100.0	100.0	☀(100.0%)	→	↑	→	国民健康保険の給付については、新たな制度改革に対し、的確に対応していく。特定健康診査については、引き続き実施期間、実施方法などの見直しを順次行い、受診率の向上を目指す。県制度の補助対象の見直しに併せた子ども医療など受給対象者の拡大を検討する。国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより、引き続き収納率の向上を図る。高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		
							特定健康診査実施率*	%	—(H)	50.0	46.2	☀(92.4%)						
							福祉医療費助成実施率*	%	100.0(H18)	100.0	100.0	☀(100.0%)						
							後期高齢者医療給付実施率*	%	—(H)	100.0	100.0	☀(100.0%)						
							国民健康保険税収納率(現年分)	%	91.7(H18)	↑	90.1	☀(98.3%)						
							後期高齢者医療保険料納付率	%	98.9(H20)	↑	99.1	☀(100.2%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	保険資格異動事業	義務	被保険者からの届出を受け、異動処理を行う。実地による居住調査、社保加入の調査など国保加入の適正化を図る。	0	12	0	6,770	6,782	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	保険税賦課事業	義務	資格異動、所得更正及び資産更正により、保険税を適正に賦課する。そのため所得の不明なものは調査し、減免、軽減を適用する。	5,392	21	51	12,331	17,795	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	収納対策事業	義務	国保税の滞納世帯へ戸別訪問を実施し、理解を求め収納率の向上を図る。未納者に対し督促状を発送する。納税相談を行う。	4,666	3	44	1,321	6,034	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	コンビニ収納事務処理事業	政策	● 国民健康保険税の納付書をコンビニエンスストアでも納付できるバーコード付きに変更する。	796	2	8	636	1,442	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
5	国民健康保険税オンラインシステム改修事業	政策	● 地方税法の改正に伴い、国民健康保険税オンラインシステムの改修を委託する	34,052	3	0	1,272	35,327	有り	→	B	A	A	休止	↓	↓				
6	保険推進事業	政策	● 財源の安定的確保のため、繰入金を繰り入れる。制度の理解を深めるため「国保のしおり」を配布する。市広報でも啓発を図る。	671,003	626	5,020	4,936	681,585	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	共同電算処理事業	政策	● 国保連合会に診療報酬支払事務、レセプト点検による過誤調整、再審査などの医療事務を委託するとともに、医療実績情報を受ける。	8,747	4	83	2,377	11,211	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	運営協議会事務事業	義務	● 国民健康保険運営協議会の運営に必要な諮問議案の作成、開催通知等委員の質疑への対応、議事録の作成を行う。	132	3	2	1,675	1,812	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	保険給付事業	義務	● 疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。	8,748,689	13	19,563	8,212	8,776,477	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	高額療養費システム導入事業	政策	● 高額療養費及び高額医療・介護合算のデータ蓄積、支給額の計算、支給に関する帳票の出力	6,501	6	62	3,180	9,749	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	医療費通知事業	政策	● 受診医療機関名、日数、費用額等を受診のあった世帯毎に年6回(偶数月)通知する。	4,222	2	40	636	4,900	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	保健事業	政策	● 人間ドック、肺がん検査、脳検査の助成事業。健康づくり意識啓発事業としてエイズ等の健康関連パンフレットの購入・配布。	29,436	3	277	1,314	31,030	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
13	特定健康診査・特定保健指導事業	公共	● 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。	116,988	7	521	3,881	121,397	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
14	福祉医療費助成事業	義務	● 障害者、精神障害者及び母子家庭等の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。	436,269	634	2,112	14,477	453,492	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	子ども医療費助成事業	義務	● 通院は小学3年まで、入院は中学卒業までの医療費を助成する。	305,675	14	1,322	8,000	315,011	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
16	老人保健医療費給付支給事業	義務	● 受給資格者に医療受給者証を交付することにより、医療費の一部を給付。補装具などは償還払いの方法により支給することができる。	4,790	620	45	1,156	6,611	有り	↓	B	A	A	継続	↓	↓				
17	後期高齢者医療支援事業	義務	● 保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る	1,547,613	198	6,362	24,058	1,578,231	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②国民年金の促進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
国民年金の促進	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている	1,178	765	0	15,904	17,847	国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	62.9	☀️ (90.6%)	→	→	→		保険料納付督促や制度の周知に関する広報活動や免除申請の受付等の事務を継続して実施し、年金事務所と協力連携して保険料納付率の向上に継続して取り組む。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 年金異動処理事業	義務		資格取得、喪失、住所変更等の異動届を受付し、社会保険事務所へ送付する。	213	235	0	4,000	4,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 年金保険料納付事業	義務		年金の異動届出時に納付督促、口座振替、前納を促進する。免除・納付猶予・学生納付特例申請書の受付、審査等を行う。	928	215	0	4,515	5,658	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 年金給付事業	義務		老齢・障害・遺族基礎年金、死亡一時金、未支給年金の裁定請求届出受付事務処理等。	9	157	0	3,233	3,399	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 年金推進事業	義務		公的年金制度を正しく理解していただくため、広報紙等により周知を図る。	26	40	0	1,286	1,352	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 年金相談事業	義務		窓口で国民年金に係る相談を受け、制度の周知を図る。	2	118	0	2,870	2,990	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:6地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

①被災者及び生活困窮者等への自立支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
被災者及び生活困窮者等への自立支援	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している	931,170	87	2,239	44,113	977,609	生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	19.2	☀ (142.2%)	→	→	→	→	生活困窮者が、年々増大することが予想される。そうしたニーズに対応できる相談体制が必要である。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 災害援護事業	義務		災害により被災した市民等に対し、見舞金、災害弔慰金、災害障害見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行う	102	3	1	1,336	1,442	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 生活保護事業	義務		保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。	910,315	72	2,168	36,777	949,332	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
3 生活保護システム導入事業	政策	●	国の方針により平成23年度よりの稼働に向け医療レセプトの電子化システムを導入する。	1,808	5	17	2,533	4,363	有り	→	C	A	A	継続	→	→			● 【事業内容】平成23年度執行予定。
4 法定外援護事業	政策		真に止むを得ない事情で生活保護法の適用除外の扶助を必要とする場合に扶助する。	12	2	1	838	853	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 中国残留邦人等生活支援事業	義務		中国残留邦人等が置かれている特別な事情により、老後の生活の安定を図る。	9,101	3	21	1,675	10,800	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6 住宅手当緊急特別措置事業	政策	●	住宅を喪失するおそれのある者に対し、住宅費を扶助することにより就労の促進をはかる。	9,832	2	31	954	10,819	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7 行旅死亡(病)人取扱事業	義務		身元不明の調査・葬儀及び官報掲載の手続きを行う。	0	0	0	0	0	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②社会福祉関係団体等への育成支援

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
社会福祉関係団体等への育成支援	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的にしている	27,556	16,636	261	17,776	62,229	社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】*	団体	19(H18)	21	23	☀️(109.5%)	→	→	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRする。		
							社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】*	人	760(H18)	790	826	☀️(104.6%)							
							市内の福祉関係のNPO団体数*	団体	3(H18)	5	6	☀️(120.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	社会福祉関係団体育成事業	政策	社会福祉関係団体の活動に対する助言や運営に対する補助金の交付する	26,576	3,800	250	2,615	33,241	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	障害者団体育成事業	政策	障害者団体の活動に対する支援や助言等を行う	170	3,800	2	2,582	6,554	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	同和事業	政策	同和事業に関する説明会への出席をする	0	0	0	100	100	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	日本赤十字社支援事業	義務	日本赤十字社の社資募集、献血、見舞品支給などの事業に関し市民が積極的に参加できるようにする	0	6,174	0	4,124	10,298	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	社会福祉協議会支援事業	政策	社会福祉協議会が実施する事業について、計画、推進方法などの指導と役務の支援を行う	0	12	0	6,435	6,447	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	政策	戦没者の追悼式を8月1日江南市民文化会館にて開催する	806	1,900	8	1,282	3,996	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	義務	戦傷病者の障害程度の変更、新規戦傷病者の認定申請の受付、特別弔慰金の支払の受付及び請求事務及び乗車券の交付を行う	0	380	0	255	635	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
8	軍人恩給事務事業	義務	恩給支給、賞状等の申請相談及び普通扶助料の申請の相談を行う	4	380	1	255	640	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	引揚者及び未帰還者等調査事業	義務	中国帰国者が住所地に定住しているかどうかを調査し国へ報告する	0	190	0	128	318	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③民生委員活動等による生活支援

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
民生委員活動等による生活支援	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている	2,298	6,080	22	6,133	14,533	民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	2,193	☀️ (104.3%)	→	→	→	→	古知野第2地区の地区割りが大きいため、25年度改選時において見直しを行う。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 女性保護事業	義務		女性やDV被害者に対する相談の実施	0	1,710	0	1,548	3,258	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2 民生委員事業	政策		研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。	1,956	950	19	1,039	3,964	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3 民生委員推薦会事業	義務		民生委員推薦会を開催し、候補者に関する資料を作成する。	217	1,900	3	2,085	4,205	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 地域自殺対策事業	政策		大型店舗において自殺予防の普及啓発を行なう	125	1,425	0	1,357	2,907	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成22年実施施策)の結果
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④集会及び学習等の場の提供

☀️:90%以上達成した 🌧️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
集会及び学習等の場の提供	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている	21,635	6	1,132	3,614	26,387	市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286(H18)	125,000	128,762	☀️ (103.0%)	→	→	→	→	市民が利用しやすい環境を図る。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 学習等供用施設管理運営事業	政策		学習等供用施設の維持管理及び施設の運営により、利用者の学習等の場を提供する	21,220	5	1,128	3,406	25,759	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	415	1	4	208	628	有り	→	B	A	A	完了	→	→				